いわゆる高校無償化実現で３党合意

自民・公明、日本維新の会

令和８年度から収入要件撤廃、私学45・7万円に加算額を

公立専門高校等支援拡充

7年度から先行実施

令和7年度政府予算の成立を目指して、日本維新の会と修正協議を続けていた与党・自由民主党、公明党は高校無償化等の実現で合意し、2月25日に石破茂・自民党総裁（首相）、斉藤鉄夫・公明党代表、吉村洋文・日本維新の会代表（大阪府知事）が合意文書に署名した。合意事項は教育無償化、関連して教育無償化に関する論点等、そのほか現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減、働き控えの解消が盛り込まれている。

教育無償化に関しては、いわゆる高校無償化について今年6月にも取りまとめられる「骨太方針2025」の策定までに大枠を示した上で、令和8年度予算編成過程において成案を得て、実現すること、令和8年度からは収入要件を撤廃し、私立については加算額を、現行の36・9万円（年収590万円までの世帯が対象）から私立高校の授業料平均額45・7万円に引き上げる。低中所得層への高校生等奨学給付金の拡充や公立高校への支援の拡充を行う。

令和7年度からは全世帯を対象とする支援額（11万8800円）の支給について収入要件を事実上撤廃し、公立の専門高校の施設整備への支援拡充等を行う。

また、いわゆる給食無償化に関しては小学校を念頭に地方の実情等を踏まえ令和8年度に実現。中学校への拡大についてもできるだけ速やかに実現する。幼児教育・保育に関しても更なる負担軽減・支援の拡充を令和8年度から実施する。高等教育に関しては負担軽減・支援拡充について十分な検討を行い、成案を得ていく、としている。

高校無償化等を実現するために検討が必要な論点にも言及しており、義務教育との関係、公立高校などへの支援の拡充を含む教育の質の確保、多様な人材育成の実現、収入要件の撤廃を前提とした支援対象者の範囲の考え方、支給方法の考え方（代理受領か直接支給か、DX化による効率化の推進）、高校間での単位互換、国と地方との関係、公立と私立との関係、現場レベルの負担といった論点を挙げている。こうした論点については、既に文科省の中央教育審議会で公私のあり方や両者の関係の検討の必要性を指摘する意見、文教関係の国会議員からは教育論からの高校無償化の検討の必要性を指摘する意見、私立中学高校の現場からも直接支給では授業料徴収に大きな混乱を招きかねないとする意見も出ており、今後、衆議院の文部科学委員会や参議院の文教科学委員会でも論点について活発な論議が行われそうだ。

第２回自殺予防調査研究協力者会議

文科省 第2回児童・生徒自殺予防調査研究協力者会議

令和6年度暫定値 小中高生自殺者

合計527人で統計開始以来最多に

要因分析等で意見交換

文部科学省は第2回児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議（座長＝窪田由紀・九州産業大学科研費特任研究員）をオンラインで開催した。文科省から1月29日に出された令和6年（暫定値）の小中高生の自殺者数年次推移などの報告があった。

令和6年暫定値では小中高生の自殺者数は527人で、統計が取られて以来（昭和55年）最多となった。内訳は高校生349人、中学生163人、小学生15人となっている。令和6年版自殺対策白書では、女子小学生、女子高校生は、自殺から1カ月以内に自殺未遂歴があった自殺者の割合が高いと指摘している。

文科省は、2月10日に教育委員会などに児童生徒の自殺予防に係る取り組み強化を通知した。

その中で、1人1台端末を活用して児童生徒の心や体調の変化を把握し、早期発見、支援につなげる「心の健康観察」を全国の学校で展開するために地方財政措置が講じられるようになったことを踏まえ、実効的に機能する自殺予防のための教育相談体制を築くこと、校長をリーダーとする「校内連携型危機対応チーム」を組織し、平常時に危機対応のための態勢、マニュアル作りを進めておくこと、自殺や未遂が発生した場合には危機対応チームを核に教育委員会、専門家などとの連携・協働に基づく「ネットワーク型緊急支援チーム」を立ち上げ、周囲の児童生徒などへの心のケアも含めた危機管理体制を速やかに構築すること、自殺予防教育を実施し、児童生徒が安心してSOSを出せる環境整備に努めること、電話相談窓口やSNSを活用した相談窓口の周知を積極的に行うことなどを求めた、ことなどが報告された。

こうした取り組みに委員からは、「自殺未遂の子供の話を重視すべき。どのようにして追い詰められたのか、思いとどまったかなど、話を聞いて見えてくるものがある。SNSを通じた調査も考えられる」「自殺の原因は学校生活だけではない。虐待防止のネットワークはできつつある。自殺予防も同様に機能できないか。学校だけでは無理」などの意見が出された。

また文科省は「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針」の改訂に向けて検討点を整理し報告した。背景調査の中の基本調査（自殺、自殺が疑われる死亡事案の全件を対象として速やかに行う調査）は様式が決まっていないが、調査項目を提示した方がよいか、関係者に任意の協力を求める際に、調査項目を提示する必要はないか、調査項目は「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」が参考になるのではないか、学校外の要因の分析評価はどのように学校・教育委員会で取り組むべきか、調査期間の目安を設けるか、遺族から詳細調査（基本調査を踏まえ外部専門家を交えた調査組織によるより詳細な調査、必要な場合に行われる）の公開を求められた場合、個人情報保護法との関係で望ましい公表のあり方をどう考えるか、自殺の直接的な理由が不明な場合、留意事項や注意点を記載する必要はないかなどを挙げ、委員に意見を求めた。

自殺の原因の分析に関しては「いじめ以外が要因の詳細調査は遺族が望むのか。詳細調査は教育委員会や学校では難しい。調査のための専門機関を設ける必要性はないか」「純粋に家族に要因があると解明できた事案はあるのか。自殺の原因を家族の問題に封じ込めないで、社会的要因についても考える必要がある」「自殺の原因を不明とするのは責任逃れではない。要因は複合的で特定できないこともある。それを理解してもらえるようにする」などさまざまな意見が出された。

調査期間には「委員の選任から始めると1年以上かかる。途中経過を遺族に話すことが重要」「事案に応じて調査期間は異なるので、期間を定めるのは適さない」などの意見が聞かれた。また自殺予防という本質的な視点を持つことを強調する意見もあり「調査は遺族への配慮を前面に出しすぎていないか。本来は子供の人権を守るために行うもの」「原因探しではなく、何ができたかというスタンスをもたないと、調査は役に立たない」といった発言もあった。

2040年を見据えた教育改革求め

経団連が提言公表

日本経済団体連合会は2月18日に「2040年を見据えた教育改革～個の主体性を活かし持続可能な未来を築く～」と題した提言を公表した。

人口減少・少子高齢化、地方経済の衰退、グローバル競争力の低下、教育格差など、わが国が直面する課題に対応するために、課題発見・解決能力を養成する教育、グローバル人材の育成、高等教育機関の改革、自らのキャリアを主体的に磨く環境、教育への投資などが必要である、としている。

人口構成や社会の変化のニーズを踏まえると全体の能力強化が急がれ、そのために多様な個性と探究心を伸ばす初等中等教育への転換、高等教育機関の競争力強化、規模の適正化と基盤の強化、多様な人々と協働しながら新たな価値創造に取り組み、国際連携をリードするグローバル人材の育成などを改革の方向性として挙げている。

とりわけ入試の改革が必要とし、基礎学力に加えて好奇心や探究力を総合的に評価できる内容に転換すべきだと指摘。

また、急激な少子化により大学の連携・統廃合と、「出口」の質保証も急務で、大学は地域の産業を支える知の拠点として展開し、地域振興の担い手を育成すべき、とし、さらに大学は20歳前後を想定した学生像から脱皮し、リカレント教育の推進に努めるべきとも述べている。

政府には研究力の再生・強化に向けた大学組織・運営改革と運営交付金等の予算の拡充、リカレント教育の促進に必要な組織再編等を行う大学への予算措置、グローバル人材育成のための奨学金事業の大幅な拡充などを求め、企業には専門高校等を卒業した専門技能者や高専卒業生の処遇改善、学修歴を評価する採用・雇用体系への転換、海外留学で身につけた能力への適正な処遇などを求めている。

全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル４階
電　話 03(3265)7551~3
ＦＡＸ 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人　白井　克彦
購読料　１年　19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2025

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

３月３日号の主な内容

教育改革論議の動向等……２面
知の総和答申概要……３面
立命館大学の改革……４面
近畿大学の取り組み……６面

自民党主党、公明党、日本維新の会　合意

自由民主党、公明党、日本維新の会は、以下の通り合意する。

令和７年２月25日

（署名）

Ⅰ　教育無償化

全ての若い世代に対して多様で質の高い教育を実現するとともに、経済的事情による教育格差を是正し、子育て世帯への支援を強化する観点から、論点の十分な検討を行い、以下の改革を実現する。

①　いわゆる高校無償化

・　「骨太方針2025」の策定までに大枠を示した上で、令和８年度予算編成過程において成案を得て、実現する。

・　令和８度から、収入要件を徹廃し、私立加算額を45．７万円に引き上げる。低中所得層への高校生等奨学給付金の拡充や公立高校などへの支援の拡充を行う。

・　先行措置として、令和７年度分について、全世帯を対象とする支援金（11.88万円）の支給について収入要件を事実上撤廃する。高校生等奨学給付金や公立の専門高校の施設設備に対する支援の拡充を行う。

②　いわゆる給食無償化

・　まずは小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ、令和８年度に実現する。

・　その上で、中学校への拡大についても、できる限り速やかに実現する。

③　０～２歳を含む幼児教育・保育の支援

・　更なる負担軽減。支援の拡充について、地方の実情等を踏まえ、令和８年度から実施する。

④　高等教育の支援

・　更なる負担軽減・支援の拡充について、十分な検討を行い、成案を得ていく。

Ⅱ　現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減

社会保障改革による国民負担の軽減を実現するため、主要な政策決定が可能なレベルの代表者によって構成される３党の協議体を設置する。

以下の点を含む、現役世代の増加する保険料負担を含む国民負担を軽減するための具体策について、令和７年末までの予算編成過程（診療報酬改定を含む）で論点の十分な検討を行い、早期に実現が可能なものについて、令和８年度から実行に移す。

・　ＯＴＣ類似薬の保険給付のあり方の見直し

・　現役世代に負担が偏りがちな構造の見直しによる応能負担の徹底

・　医療ＤＸを通じた効率的で質の高い医療の実現

・　医療介護産業の成長産業化

上記の検討に当たっては、

・　政府与党として、令和５年12月22日に「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」等を決定し、2023年度から2028年度にかけて、歳出改革等によって実質的な社会保険負担軽減の効果を1.0兆円程度生じさせるとされていること

・　公明党として、令和６年９月20日に「公明党2040ビジョン（中間とりまとめ）」を公表し、生活習慣病等の予防・重症化予防、健康づくりの推進、がん検診等の充実による早期発見・早期治療、多剤重複投薬対策や重複検査対策などを進めることで医療費適正化の効果も得られるとされていること

・　日本維新の会として、令和７年２月20日に「社会保険料を下げる改革案（たたき台）」を公表し、国民医療費の総額を、年間で最低４兆円削減することによって、現役世代一人当たりの社会保険料負担を年間６万円引き下げるとされていること

を念頭に置く。

Ⅲ　働き控えの解消

社会保険に係るいわゆる年収の壁による働き控えの解消に向けて、「年収130万円の壁」について、手取りの減による働き控えの解消を図るため、被用者保険への移行を促し、壁を意識せず働くことができるよう、賃上げや就業時間の延長等を通じて労働者の収入を増加させる事業主を支援する措置を令和７年度中から実施する。従来、「年収106万円の壁」への対応として実施しているキャリアアップ助成金による措置を拡充することとし、その際、中小・小規模事業者への支援強化や使い勝手の更なる向上等を行う。この措置は、労働保険特別会計において臨時に行う時限的措置とし、第三号被保険者制度のあり方を含めた「年収130万円の壁」に関する制度的な対応のあり方について更に検討を進める。

Ⅳ　教育無償化に関する論点等

１．いわゆる高校無償化について、義務教育との関係、公立高校（農業高校、水産高校、工業高校、商業高校等の専門高校を含む）などへの支援の拡充を含む教育の質の確保、多様な人材育成の実現、収入要件の撤廃を前提とした支援対象者の範囲の考え方、私立加算金額の水準の考え方（令和８年度は45.7万円）、支給方法の考え方（代理受領か直接支給か、ＤＸ化による効率化の推進）、高校間での単位互換、国と地方の関係、公立と私立の関係、現場レベルの負担といった論点について、十分な検討を行う。

２．いわゆる給食無償化については、地方自治体に対して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した対応を促すとともに、「学校給食法」との関係、児童生徒間の公平性、支援対象者の範囲の考え方、地産地消の推進を含む給食の質の向上、国と地方の関係、効果検証といった論点について、十分な検討を行う。

３．０～２歳を含む幼児教育・保育の支援については、更なる負担軽減・支援の拡充について、論点を整理した上で十分な検討を行い、その結果に基づき、成案を得る。

４．高等教育の支援については、更なる負担軽減・支援の拡充について、論点を整理した上で十分な検討を行い、その結果に基づき、成案を得ていく。

５．上記の各施策の実現に当たっては、政府全体で徹底した行財政改革を行うことなどにより安定財源を確保する。

Ⅴ　上記Ⅰ～Ⅳを前提に、令和７年度予算及び令和７年度税制改正法について、所要の修正を行った上で、年度内の早期に成立させる。令和８度以降の措置については「骨太方針2025」に記載し、令和８年度以降の予算に反映させる。記載のない共通理解について、国会における政府答弁によって可能な限り確認を行う。

合意後も引き続き、自由民主党、公明党、日本維新の会の３党の枠組みで、合意事項の実現に責任と誠意をもって取り組む。

以上

文部科学省後援検定試験
価格は税込
書店にて発売中
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて　臨書で学ぶ古典の美　【一・二級必携】　1650円　2200円
毛筆書写検定ガイド【実技一・二】　硬筆書写技能検定 1・2級合格のポイント　令和6年度　2420円
毛筆書写検定ガイド【実技三・四】　硬筆書写技能検定 3級合格のポイント　令和6年度　1650円
硬筆書写技能検定 4級合格のポイント　令和6年度　1320円
硬筆書写技能検定 5級用　えんぴつで書く基本ペン習字　880円
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
113-0033 東京都文京区本郷3-4-5　03（3813）6925　日本習字普及協会

abceed for school × 光村図書　スピーキングテストの練習にも最適！
Here We Go! & AI英語教材
はじめよう！音声を生かした学習を！
クラウドだからどこでも学べるね！
いつも使っている教科書で、AIを効果的に使いながら学習しましょう！
今まで難しかったリスニング・スピーキング課題を簡単に学習できるようにしました。音読・オーバーラッピング・リピーティング・ディクテーションなど、豊富なバリエーションでクラスの実態に応じたオリジナルの課題も簡単に作成できます。
学習状況をリアルタイムに把握　学習状況をエクセル形式でもダウンロード
商品名：abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン
価格：1年間 2,640円(税込)/1ユーザー
※8ヶ月、4ヶ月プランもあります。
お問い合わせはこちらまで　スマホはこちらより▶
光村図書出版株式会社 デジタル企画課
support_digital@mitsumura-tosho.co.jp

プラスチックロッカーの時代じゃない！
ECOプラスチックロッカーの時代です！
MyプラECOロッカーの特徴
環境に配慮した地球に優しい再生材を使用したロッカー
国内の工場で造った「MADE in JAPAN」
エコマーク認定商品
グリーン購入法適合商品
弊社に出来るSDGsの取り組みとして、再生材を使用したロッカーを開発致しました。
暗闇で光るホタロッカー
特許登録済み
再生材を使用した日本製のロッカー!!
全8色
LECオリジナルの固定機能！※特許申請中
株式会社LEC ～レックは人とのつながりを大切にします～
【東京本社】〒120-0005 東京都足立区綾瀬 7-4-1　TEL:03-5849-5563
【関西営業所】〒660-0892 兵庫県尼崎市東難波町 5-2-7　TEL:06-6423-7501
マイプラロッカー　検索
https://www.lecc.co.jp

私学のための融資
私学　融資
国の融資だから安いだね！
校舎・園舎はもちろんスクールバスや機器・備品などの幅広いニーズに対応。耐震化事業では利子助成を受けられる私学が利用しやすい国の融資です。
長期、低利・固定金利
借入期間最長30年
日本私立学校振興・共済事業団は、日本全国の私立学校教育の充実と向上に寄与するためにつくられた公的機関。「私立学校のための私学事業団」として、私学の経営を応援しています。長期、低利・固定金利のほか利息負担の少ない「元金均等返済」、登録免許税の非課税、国の利子助成制度の適用など、私学の経営をよく知る私学事業団だからこそできる融資。これまでに学校法人等にご利用いただいた資金は総額３兆円超。ご利用満足度は90%超。まずはお気軽にご相談ください。
日本私立学校振興・共済事業団
お問い合わせは融資部 融資課　03-3230-7862～7868　yushi@shigaku.go.jp　最新の金利や制度はWEBで https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm

全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電　話 03(3265)7551~3
ＦＡＸ 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人　白井　克彦
購読料　1年　19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2025

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

3月13日号の主な内容

教育改革論議の動向……2面
図表でみる私立大学の役割等……3面
読書―新刊を紹介します……4面
神田外語大学の取り組み……6面

2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議始動

地域における私大の取り組み等を聴取

人材育成での役割など巡り意見交換

初会合開く

中央教育審議会が2月21日に、2040年の社会を見据えて「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」と題する答申を、あべ俊子・文部科学大臣に提出したのを受けて、同省の藤原章夫・事務次官は同日、「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」を新たに設置することを決め、その第1回会議が3月10日、文科省でオンラインも併用して開催された。

同会議は、日本の高等教育を支える私立大学が、教育の質を高め、地域や経済界を始めとした関係者と協働しながら、人材育成を充実し、それぞれの役割を、ますます果たすことが期待されている中で、「知の総和向上」答申の方向性に基づき、私立大学を取り巻く環境の変化を見据えつつ、私立大学の振興に向けて、私立大学が期待される役割を明確化し、その役割を果たしていくための具体的な方策等に焦点を当てて検討するのが目的。

検討事項としては、①地域の人材育成に向けた私立大学の役割や関係者との協働の在り方など具体的な方策、②急激な少子化を見据えた大学経営の在り方、③国際競争力の強化に向けた私立大学の役割や関係者との協働の在り方など具体的な方策、④私立大学における教育・研究の質の向上、⑤その他―の5項目が想定されている。

委員は阿部守一・長野県知事、石川正俊・東京理科大学長、伊藤公平・慶應義塾長、大野博之・国際学院埼玉短期大学理事長・学長、大森昭生・共愛学園前橋国際大学長、尾花正啓・和歌山市長、角田雄彦・上智大学大学院法学研究科教授・弁護士、小路明善・アサヒグループホールディングス㈱取締役会長兼取締役会議長・日本経済団体連合会副会長、田村秀・長野県立大学グローバルマネジメント学部教授、鶴衛・学校法人鶴学園理事長・総長、中村和彦・国立大学法人山梨大学長、日色保・日本マクドナルド㈱代表取締役会長、平子裕志・ＡＮＡホールディングス㈱特別顧問、福原紀彦・日本私立学校振興・共済事業団理事長、村瀬幸雄・岐阜県商工会議所連合会長・㈱十六フィナンシャルグループ取締役会長、両角亜希子・東京大学大学院教育学研究科教授の計16人で、大学での人材育成等にとって支援や連携が不可欠な地方自治体の首長、経済界関係者の他、私立を中心に国立、公立も加えた大学関係者等で構成されている。このうち座長は小路氏、座長代理は平子氏で、二人とも経済界関係者。また会議には経済産業省の今里和之・経済産業政策局産業人材課長も出席していたが、文科省では関係省庁と連携して「知の総和向上」を目指していく考えだ。

この日は初会合ということで、文科省高等教育局私学部の三木忠一・私学行政課長が、中教審の「知の総和向上」答申の要旨（本紙前号3面参照）と私立大学に関する現状等として、①私立大学の概況と少子化等の私立大学を取り巻く環境、②私立大学が果たしている役割、③都道府県別や地方の大学に関係する資料、④高等教育に関する財政措置と私学助成の現状等について説明した（本紙3面に関連図表掲載）。

私立大学の現況等に関しては、18歳人口が減少し続ける中にあっても大学進学率は微増（2022年は56・6％、2050年は60・2％）する見通しだが、2026年に大学進学者数がピークを迎え（約63万人）、以降、減少局面を迎え、2043年には42万人となり、以降2050年まで横ばいの状況が続く見通し。また地域の私立大学が地元の多くの若者の受け皿となっており、県内就職率も国公立大学と比べ高く、また私立大学が地域にとって不可欠な警察官や看護師、保育士、薬剤師等のほとんどを輩出していること、私立大学が経営悪化から公立大学化すると地域内入学率や地域内就職率が下がる傾向にあることなどを説明した。

その後、有識者からのヒアリングが行われ、伊藤彰浩・名古屋大学教授は「近代日本の高等教育、私立高等教育機関の発展」と題して、財政基盤の脆弱な私立の専門学校が高いハードルの大学昇格を目指して社会ニーズに敏感に対応、一部に営利主義や非常勤講師への高い依存も見られたが、大正時代頃から官立より高い授業料が取れるようになったことなどの歴史を紹介。吉村充功・日本文理大学副学長が地域と連携した同大学の実践や、おおいた地域連携プラットフォームの活動などを説明した。また大分県総務部学事・私学振興課が若者の県外流出抑制、多様な主体との連携による地域課題の解決、人材育成、県内産業の振興のため、県として大学連携に取り組んでいること、大学連携に関わる事務を、令和6年度から総務部学事・私学振興課に集約、単年度で約1800万円の関連予算を計上していることなどを説明した。

続いて地域の人材育成に向けた私立大学の役割や関係者との協働の在り方等具体的な方策についての意見交換が行われ、その中で①尾花正啓委員（和歌山市長）から、若年層の県外流出、まちなかの人口減少、専門人材（看護師、理学・作業療法士、薬剤師等）の不足から大学誘致（小中一貫校開校に伴う学校跡地の有効活用、国費も活用して市による財政支援）で県外進学率ワースト1を脱却（47位↓41位）するなどの成果が表れていることなどを報告。また②大森昭生委員（共愛学園前橋国際大学・同短期大学部学長）が自治体・産業界・近隣の大学等との連携や、地域政策を支える大学・地域政策と歩調を合わせる大学としての取り組みなどを紹介。③鶴衛委員（学校法人鶴学園理事長・総長）が広島工業大学における産官学連携しての地域の基盤人材育成の取り組みを報告。④中村和彦委員（国立大学法人山梨大学長）が大学連携推進法人を活用した連携事業（大学アライアンスやまなし）を説明。⑤地方自治の研究者の田村秀委員（長野県立大学グローバルマネジメント学部教授）が私立大学の公立大学化については様々な課題（地元高校卒業生の入学者数減少、地元就職率の低下、自治体は高等教育に関する政策・ビジョンを持っているかなど）があり、慎重や検討が必要なことや、首長の交代による方針転換などの懸念もあることなどを説明した。

その後、大野博之、大森昭生、角田雄彦、中村和彦の4委員が作成した論点整理（私立大学が果たす役割、地域の人材育成に向けた私立大学の在り方）が小路座長から説明され、委員による意見交換が行われ、最後に小路座長は産学連携ではなく産学融合が重要で、大学の収入の多様化、高度専門人材の育成など産業構造の変化を踏まえた検討、地方・中小への労働移動の実現や大学の数をどうしていくのかも課題との考えを示した。次回・第2回は4月中下旬に開催予定、急激な少子化を見据えた大学経営の在り方を検討する。

第１回私立大学の在り方検討会議

スポーツ庁第6回地域スポーツクラブ活動WG

最終とりまとめ（素案）を審議

地域移行から「地域展開」に名称変更

スポーツ庁の地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議の第6回地域スポーツクラブ活動ワーキンググループ（主査＝友添秀則・環太平洋大学体育学部教授）が3月12日、東京都中央区の会議室でオンラインも併用して開催された。同実行会議の最終とりまとめ（素案）が同庁から示された。同会議に設置されている文化庁の地域文化芸術活動ワーキンググループは3月18日に最終とりまとめ（素案）を審議する予定。

実行会議の素案は総論と各論（個別課題への対応等）で構成され、総論では、地域全体で支えて生徒の豊かな幅広い活動機会を保障することを目指す意図を込めて「地域移行」から「地域展開」と名称を変更することが明記された。運動が苦手な生徒、学校になじめない生徒、支援・配慮が必要な生徒も広く地域で活動できるよう留意が必要だとし、休日の部活動改革では次期改革期間内に原則として全ての部活動で地域展開を実現し、地域クラブ活動に展開することを目指し、できる限り前倒しの実現が望ましいとしている。平日の取り組みは、休日と比べて進捗が遅れており、地域の実情を見ながら次期改革期間に改革を進めていく方針。

国は改革推進期間を令和5年度から7年度と定めたが、「3年の期間では短い」、逆に「長すぎると迅速に改革が進まない」という意見もある。このような状況を踏まえ、次期改革期間（仮称「改革実行期間」）は前期3年間（令和8～10年度）と後期3年間（令和11～13年度）の計6年間の設定が考えられる、としており、次期改革期間の費用負担は企業版ふるさと納税などによる寄付の活用、民間企業との連携などの活用も重要と指摘。また、受益者負担の水準は国で金額の目安等を示すことを検討する必要があると記述している。

部活動指導員の配置には次期改革期間でも一定の範囲で支援する必要があると記載。

また、家庭の経済格差が生徒の体験格差につながらないよう、困窮世帯の生徒への支援の確実な措置が必要としている。

地方公共団体は、専門部署の設置や自治体と地域のスポーツ関係団体などとの橋渡し役を担う総括コーディネーターの配置などの適切な推進体制を整備していくことが重要と指摘。都道府県はリーダーシップを発揮し、対応に困難がある市区町村には必要に応じて支援を行い、複数の市区町村による広域連携を進めることも重要とし、学習指導要領の次期改訂では、地域クラブ活動の普及・定着を前提とした記載とする、などとしている。

各論では、個別課題への対応を示し、地域クラブ活動を担う運営団体・実施主体の体制整備及び適切な運営の確保、指導者の質の保障・量の確保、活動場所の確保、活動場所への移動手段の確保、大会やコンクールの運営の在り方、生徒・保護者等関係者の理解促進、生徒の安全確保のための体制整備、障害のある生徒の活動機会の確保について記述。指導者の確保には、教職員の兼職兼業が事実上の強制とならない配慮も必要とし、指導者には中学生世代の特徴を踏まえた指導のあり方や保護者対応などに関する研修の実施も求めている。

活動場所への移動手段の確保は、多様な分野と連携し、地域公共交通の利用料への補助、病院や商業施設などへの送迎との混乗、自治体の送迎事業の一括委託などもあり得るとしている。

こうした報告について委員に意見が求められ、「地域展開の方向性が示されたのは評価できる」「具体的、詳細なとりまとめになった」「今まで誰も取り組んでいない課題なので、自治体にとって有益。受益者負担の目安の早い公表を望む。ジュニアスポーツが向かうべき方向性への理解が重要である」などの意見が出され、最後に小素案は了承された。会議は今回で最終となり、素案は実行会議に諮られる。

最後に室伏広治スポーツ庁長官があいさつし、「少子化により全国の中学の部活動数は大幅に減少し、スポーツの持続可能性のための改革が求められている。地域間格差に対応するのは学校だけでは不可能で、地域全体で支える必要がある。誰もが楽しめるレクリエーション的なスポーツの取り組みが遅れているので対応したい。行政に情報を発信し、現行の学校部活動・地域クラブ活動の在り方のガイドラインの見直しも考えていきたい」と述べた。

中教審第3回教育課程企画特別部会開く

学習指導要領への期待等

4件のヒアリングを実施

文部科学省の中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会（部会長＝貞広斎子・千葉大学副学長・教授）は2月28日に第3回部会を開催し、4件のヒアリングを行った。初めに堀田龍也委員（東京学芸大学教職大学院教授）が学習指導要領をデジタルで実現するための方法、課題等について発表した。

デジタル化のための核となるのが学習指導要領コードで、コードを介した教科書や教材へのリンク、学習動画への自動リンクなどが期待されているが、現状では精密な対応づけは容易でなく、そこで教科書に小単元レベルのキーワードなどのメタデータを教科書に付与することを義務づけ、あらゆる教材にメタデータの付与を推奨すれば、デジタル表示された学習指導要領から教科書に対応するページや教師用指導書、教材を参照できたり、逆に教科書や教材から学習指導要領を参照するなどの往還が自由にできるようになれば教材研究に有用、と述べた。

2番目に教科担任制で国語を担当する埼玉県戸田市立戸田南小学校教諭佐藤淳美氏が、今までの実践から考えた学習指導要領への期待について発表、国語は日常生活との関わりが大きく、他教科でも国語の学びをどのように生かすかを知る際には、教科の本質、各教科とのつながりの全体像がつかめる学習指導要領であれば学びの充実になると語り、今後の学習指導要領に望むこととしては、①柔軟な教育課程が編成されやすく授業づくりの自由度が広がるもの、②単元を貫く課題を構想するために分かりやすい構造や記述・教科内の系統性や他教科との関連性が一目で理解できるもの、③子供と教師が一緒になり課題やゴールに向かうために日常的に活用しやすいもの、3点を挙げた。

3番目に石川県加賀市立山代中学校教諭の中村奈緒美氏、出藤大成氏、加賀市教育委員会教育長の島谷千春氏が、教育ビジョンに基づいた授業づくりについて発表した。加賀市では「そろえる教育から伸ばす教育へ」という大きな方向感のイメージを示す「学校教育ビジョン」を作成。市内の全小中学校でモデル校なしで子供に委ねる学びへの転換を目指しており、マニュアルは作らず、学校、教師の余白と自由度を最大限に上げ、教員研修も個別最適化を目指し、指導主事の指導・助言から脱却し、伴走型支援への転換を進めている、と説明。

次期学習指導要領には各学年の系統性が一覧できる表など視覚的に捉えやすく、デジタル化で見たいページや探したい言葉を見つけやすい造りがと望ましいと述べた。QRコードで動画解説があれば、若い教員はイメージがしやすく授業構想に役立てられると語った。

4番目は宮城県仙台第三高等学校長の石川俊樹氏が組織的な授業改善、業務改善などについて発表した。同校ではICTを積極的に活用し、職員会議の資料は全て電子化、会議は30分以内で終え、空いた時間を研修に充てており、AIや自動採点など関心の高い内容に「ちょこ研」と称した短時間研修も行われていることを紹介。授業ではPBL（課題解決型学習）を取り入れた教科融合科目を開発し、授業の成果を科学的な探究活動に生かしている。地元百貨店と連携して百貨店の入店客数を分析、ICTの活用を実践している。

次期学習指導要領には、多種多様な高校の違いに応じて柔軟なカリキュラムを編成できる基本方針を基に、学習項目とイラスト・表などの有効活用、解説・画像・実例のリンク、学校ごとに自由に組み合わせられる評価規準例設定システムの構築などを求めたい、と語った。その後、4件の発表等を踏まえた論議が行われた。生成AIの普及などの社会が急激に変化する中で、「現状の10年に1度の学習指導要領の改訂を見直すべきではないか」という意見が多く出され、「改訂ではなく、数年ごとの更新がふさわしい」という意見もあったが、学校現場からは「頻繁な改訂や更新は現場を混乱させる」との意見も出された。現状の学習指導要領のコードに関して、「教科書や教材と紐づけるにはコードをより細かくする必要があるが、実現できるのか」との質問があり、堀田委員は「教科書会社などのノウハウを公に提供してもらえるようにするなど制度的な部分に踏み込まないと実効性は難しいだろう」と話した。

文部科学省後援検定試験
価格は税込
書店にて発売中
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて
臨書で学ぶ古典の美　〔一・二級必携〕　1650円
毛筆書写検定ガイド　【実技一・二】　2200円
毛筆書写検定ガイド　【実技三・四】　2750円
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
硬筆書写技能検定 1・2級合格のポイント　令和6年度　2420円
硬筆書写技能検定 3級合格のポイント　令和6年度　1650円
硬筆書写技能検定 4級合格のポイント　令和6年度　1320円
硬筆書写技能検定 5級用 えんぴつで書く基本ペン習字　880円
113-0033 東京都文京区本郷3-4-15　03(3813)6925　日本習字普及協会

abceed for school × 光村図書　スピーキングテストの練習にも最適！
Here We Go! & AI英語教材
はじめよう！音声を生かした学習を！
クラウドだからどこでも学べるね！
いつも使っている教科書で、AIを効果的に使いながら学習しましょう！
今まで難しかったリスニング・スピーキング課題を簡単に学習できるようにしました。音読・オーバーラッピング・リピーティング・ディクテーションなど、豊富なバリエーションでクラスの実態に応じたオリジナルの課題も簡単に作成できます。
学習状況をリアルタイムに把握
学習状況をエクセル形式でもダウンロード
商品名：abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン
価格：1年間 2,640円(税込)/1ユーザー
※8ヶ月、4ヶ月プランもあります。
お問い合わせはこちらまで　スマホはこちらより▶
光村図書出版株式会社 デジタル企画課
support_digital@mitsumura-tosho.co.jp

SDGsの目標達成のために再生材を使用した
プラロッカー　検索
地球に優しいECOプラロッカー
MADE in JAPAN！
再生材を使用した安心の日本製！
信頼のある エコマーク取得商品
21 130 005
グリーン購入法にも適合！
特許取得済み！「ルミロッカー」
東京さくらトラム「エコプラロッカー号」運行中！
ECOプラロッカー
https://www.plalocker.co.jp
株式会社プラロッカー
〒141-0021
東京都品川区上大崎 2-15-2
お問合せ・お見積はこちらから
03-6721-7491

私学のための融資
私学　融資
校舎・園舎はもちろんスクールバスや機器・備品などの幅広いニーズに対応。耐震化事業では利子助成を受けられる私学が利用しやすい国の融資です。
長期、低利・固定金利
借入期間最長30年
日本私立学校振興・共済事業団は、日本全国の私立学校教育の充実と向上に寄与するためにつくられた公的機関。「私立学校のための私学事業団」として、私学の経営を応援しています。長期、低利・固定金利のほか利息負担の少ない「元金均等返済」、登録免許税の非課税、国の利子助成制度の適用など、私学の経営をよく知る私学事業団だからこそできる融資。これまでに学校法人等にご利用いただいた資金は総額3兆円超。ご利用満足度は90%超。まずはお気軽にご相談ください。
国の融資だから安いだね！
日本私立学校振興・共済事業団
お問い合わせは融資部 融資課　03-3230-7862～7868　yushi@shigaku.go.jp　最新の金利や制度はWEBで https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm

全私学新聞

発行所
一般社団法人全私学新聞
〒102-0074　東京都千代田区九段南2-4-9 第三早川屋ビル4階
電話 03(3265)7551~3
FAX 03(3261)7323
振替口座 00120-1-652122
発行人 白井 克彦
購読料 1年 19,000円
©一般社団法人全私学新聞 2025

私学の経営と教育に役立つ新聞です。
https://www.zenshigaku-np.jp

3月23日号の主な内容

専修学校の学校評価を審議……2面
5年ぶりに私立高校アンケート結果……3面
令和7年度都道府県私学振興予算……5面
聖心女子大学の取り組み……6面

令和6年度私大等経常費補助金交付状況公表

849校に約2980億円交付

学生1人当たり14・4万円

日本私立学校振興・共済事業団（福原紀彦理事長）は、このほど、令和6年度私立大学等経常費補助金交付状況を公表した。それによると私立大学、私立短期大学、私立高等専門学校計914校のうち849校に総額2979億7468万7千円が交付された。残りの65校は本紙3面に掲載の表の通り、「未完成」、「募集停止」、「管理運営不適正」等により補助金が不交付となっている。

私立大学等経常費補助金は私立学校振興助成法等を法的根拠に、私立大学等の教育研究の維持向上、学生の修学上の経済的負担の軽減、経営の健全性向上のため、国が財政的支援を行っているもので、私立学校にとって基幹的な補助金。同補助は教職員数や学生数等に所定の単価を乗じて算出した基準額を教育研究条件の状況に応じて傾斜配分する「一般補助」と教育研究に関する特色ある取り組みに応じて配分する「特別補助」がある。

交付総額2979億7468万7千円の内訳は、一般補助が2771億5023万5千円、特別補助が208億2445万2千円。特別補助の交付状況は、①成長力強化に貢献する質の高い教育（交付学校数3323校、交付額12億4494万8千円、以下同様）、②社会人の組織的な受け入れ（140校、2億969万1千円）、③大学等の国際交流の基盤整備（214校、22億5739万7千円）、④大学院等の機能の高度化（629校、117億4686万5千円）、⑤東日本大震災からの復興支援（5校、5273万9千円）、⑥「私立大学等改革総合支援事業」の支援対象校に対する増額（225校、41億1399万円）、⑦「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」の支援対象校に対する増額（65校、8億9千万円）、⑧令和6年能登半島地震、梅雨前線、9月豪雨からの復興支援（78校、2億2153万2千円）で、交付学校実数は717校だった。

前年度と比べ一般補助が7601万2千円増え、特別補助も2億8170万円増えた。学校種別の補助金交付状況は3面掲載の表の通りだが、補助金の約96%が大学に交付されている。1校当たりの交付額は大学が4億8623万6千円、短期大学は4568万2千円、高専は1億1811万7千円。学生1人当たりでは大学が14万4千円、短大が15万1千円、高専が15万1千円。

管理運営不適正によって3大学、2短期大学に補助金不交付の措置が、また2大学、1短期大学に補助金の75%～50%の減額措置が取られた。

補助金の交付状況を学校ごとに見ると、大学で補助金額が最も多かったのは早稲田大学で平成28年度から9年連続。2位が慶應義塾大学などトップテンの顔ぶれは、前年度と比べほとんど変わらない。1位の早稲田大学は、特別補助の交付額が10億1510万3千円と唯一10億円台に乗っている。私大の経常的経費に占める補助金の割合はかつて30%に迫る時期もあったが、今は10%程度となっており、個人に対する授業料等支援が拡充する傾向だ。

中央教育審議会第142回総会開催

第13期 会長に橋本雅博氏（住友生命保険相互会社取締役会長・代表執行役）就任

大学の新たな質保証・向上システムなど審議へ

中央教育審議会の第142回総会が3月17日に文部科学省でウェブを併用して開催された。第13期の新会長には橋本雅博氏（住友生命保険相互会社取締役会長・代表執行役、日本経済団体連合会教育・大学改革推進委員長）が選任された。29人の委員のうち、伊藤公平氏（慶應義塾塾長）、田中マキ子氏（山口県立大学学長）など13人が新任の委員として参加する。

会議に先立って武部新・文部科学副大臣があいさつし、「委員の知見を生かした実りある審議を期待したい。会議での提言を踏まえて未来の投資である教育政策に力を尽くしていきたい」と述べた。文科省から、次期教育振興基本計画、「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備の方策など第12期の主な答申とリカレント教育の推進・社会教育人材の養成、教師人材の確保のための奨学金返済支援の在り方、次期ICT環境整備方針の在り方、デジタル教科書の推進、人文科学・社会科学系の大学院教育の振興方策など各分科会の活動状況が報告された。

さらに第13期の審議事項である、生涯学習・社会教育の振興方策の具体化、初等中等教育での教育課程の基準の在り方、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策、デジタル教科書推進に向けた取り組み、大学の新たな質保証・向上システムの構築、大学院制度と教育の在り方、法科大学院等の教育の改善・充実について説明があった。

この文科省の報告を踏まえて、今後の審議の方向性への意見が委員に求められた。総会では分科会などに横串を刺し、各部会との対話の場とするのが望ましいという意見が多くの委員から出された。その他に、主な意見として「学び手が勝ち抜く学力に価値を置くのではなく、共に学ぶことに価値を見出せるようにする必要がある」「学力だけでなく、考える力や主張する力を浸透させたい」など学力観、勉強観の転換に関する意見が聞かれ、また「AI時代を生き抜くためには文化・芸術分野の強化も重要。生の芸術に触れ、協力して作品を作り上げるなど、経済的バックグラウンドにかかわらず実現できる場は学校である」と芸術教育の強化を求める意見も出された。高校の無償化に関しては、「子供たちが行きたい高校を選べるようになる最高の方策だが、それは高校教育の質の保証があってこそで、子供、教育には何が必要か議論していきたい」との発言も聞かれた。

教師の負担軽減については、「今までさまざまな課題を学校や教育に委ねすぎていた。福祉、医療が教育、学校をサポートする仕組みを全国的に作る必要がある。そのためには普段からの首長部局との連携が重要」との意見があった。

そのほか増え続ける不登校児童生徒への対応の強化を求める意見も複数委員から出された。

第13期中央教育審議会委員

令和7年3月10日発令

会長　橋本　雅博	住友生命保険相互会社取締役会長・代表執行役、日本経済団体連合会教育・大学改革推進委員長
副会長　吉岡　知哉	独立行政法人日本学生支援機構理事長
副会長　貞広　斎子	千葉大学副学長・教育学部教授
秋田　喜代美	学習院大学文学部教授、東京大学名誉教授
安孫子　尋美	株式会社ニトリホールディングス取締役、人材教育部ゼネラルマネジャー
伊藤　公平	慶應義塾塾長
今村　久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事
岩本　悠	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事
内田　由紀子	京都大学人と社会の未来研究院院長・教授
清原　慶子	杏林大学客員教授、前東京都三鷹市長
桑原　悠	新潟県津南町長
坂本　雅彦	東京都教育委員会教育長、全国都道府県教育委員会連合会会長
田中　マキ子	山口県立大学学長
都竹　淳也	岐阜県飛騨市長
戸ヶ崎　勤	埼玉県戸田市教育委員会教育長
冨永　悌二	東北大学総長
奈須　正裕	上智大学総合人間科学部教授
萩原　なつ子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
浜田　麻里	京都教育大学副学長・教授
廣津留　すみれ	ヴァイオリニスト、国際教養大学特任准教授、成蹊大学客員准教授、大分市教育委員
藤田　大輔	大阪教育大学健康安全教育系教授
古沢　由紀子	読売新聞東京本社編集委員
堀田　龍也	東京学芸大学教職大学院教授、学長特別補佐
森　朋子	桐蔭横浜大学学長
両角　亜希子	東京大学大学院教育学研究科教授
山口　祥義	佐賀県知事
吉田　晋	学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学高等学校長、日本私立中学高等学校連合会会長
渡辺　弘司	公益財団法人日本学校保健会副会長、公益社団法人日本医師会常任理事
和田　隆志	金沢大学学長

3議長会が地方議会への関心喚起で

主権者教育用リーフレットを制作

全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議長会（3議長会）は、将来の地域を担う子供たちに身近な課題を自分のこととして考え、議論し、合意形成することの大切さ、地方議会・議員の役割を周知するために、人気アニメ「葬送のフリーレン」を用いた2種類の主権者教育用リーフレット「あなたと共に創る未来」（高校生・大学生向け）と「フリーレンたちと学ぶ地方議会」（小中学生向け）をこのほど制作した。

3月14日に都道府県会館で開催された記者会見で、制作の意図について渡部孝樹・全国町村議会議長会会長は「地方議会選挙では、有権者の関心が低く、議員のなり手がなく無投票で終わったり、定員割れが起きている。リーフレットは将来を担う子供たちに地方議会に関心を持ってもらおうと作成した。地域の未来を考えるきっかけになれば」と話した。

葬送のフリーレンは、魔王を倒し、平和をもたらした千年以上の命を持つエルフ（妖精）のフリーレンが、老いや死に接したことで人間を知るための旅に出て、さまざまな人や出来事と遭遇するというストーリーのアニメ。

作品には、仲間と議論をしながら自分たちで課題解決したり、小さな人助けが未来を変える場面がある。これは、主権者として民主主義を支え、地方議会の姿を反映する重要な要素であり、葬送のフリーレンを用いる決め手となったそうだ。

高校生・大学生向けのリーフレットは、地方議会・議員の仕事をコンパクトにまとめて紹介し、住民の一人としてできることとして、自治体のホームページやSNSでまちの課題を知ること、議員や行政に相談することを挙げている。

小中学生向けではキャラクターとの掛け合いで、地方議会は何をするところなのか、なぜ議員の話し合いで決まるのかが分かりやすく解説されている。

リーフレットは、3議長会それぞれのホームページからダウンロードできる。3議長会は、リーフレットと連動した3議長会主権者教育特設サイト（https://gikai.gichokai.gr.jp/）を開設し、「地方議会検定」などで地方議会、民主主義を学べるようになっている。

論壇

――地域貢献をミッションとする松本大学

グローバル、ローカル、リカレントの3レベルで地域貢献講座を実施

松本大学は、地域貢献をミッションとする私立大学で、8割の学生が県内各地域から入学し8割が県内に就職するという、文字通りの地域密着型の大学である。地域貢献は、本学に限らず地方創生に取り組む多くの国公私立大学の重要な機能となっていることは言うまでもない。教育研究の成果を広く社会に提供し社会の発展に寄与することが法律で求められていることからしても当然のことである。これまで地域貢献は、地域連携や産学官あるいは産学官金といった言葉で語られることが多いが、近年では新たに「大社接続」といった用語も使われるようになった。国の役割も大事であるが、それ以上に地方自治体との連携協力が欠かせない。県や市の高等教育政策への関与は設置大学のみならず域内すべての高等教育機関を視野に中長期的な視野に立って振興方策を計画し、実施していくことが求められる。

そもそも教育機関と地域との連携という用語は、1965年ユネスコが提唱した生涯教育が発端である。学校と地域や家庭との統合が叫ばれ、生涯にわたって教育が続けられることが目指され、その後「学社連携」という言葉が登場し、学校教育と地域社会との連携が叫ばれるようになった。さらに共通領域を強調した「学社融合」という言葉も使われた。

大学の世界でも産学連携が要請され、筑波研究学園構想の中で誕生した新構想大学の筑波大学では盛んにこのことが課題として取り上げられたことを記憶している。その後の産学官や産学官金といった連携へと拡充してきたが、この連携という用語ほど理想と現実のギャップが大きいものは珍しい。教育界においても、幼小連携や高大連携といった言葉も頻繁に使われてきたが、その推進ははかばかしくなかった。21世紀に入り、教育の国際化やグローバル化の高まりとともに、国際教育連携も提唱される一方で、国内における長期にわたる人口減少や少子化傾向の影響によって地方復興や地域再生に繋がる大学と社会との連携が不可欠となってきた。

本学の地域貢献活動は学部・学科のみならず課外活動を通じて活発に行われているが、それに加えて学長として新たな地域貢献戦略を打ち立てた。先ずは、松本大学の卓越した地域貢献力向上のための基本ポリシーを策定し、未来志向型の「グローカル」人材の育成を図ることを目指して、産業界や自治体と連携し学外から講師を招き開設する「地域貢献未来構想大学」講座を、グローバル、ローカル、そしてリカレントの3つのレベルで具体化した。

グローバルレベルとしての地域貢献事業は、「世界に挑む産業界トップリーダーによる連続リレー講義」である。これは山城経営研究所（元一橋大学教授山城章氏が経営リーダー育成のため1972年設立、所属会員数1650名）の経営フォーラムを卒業し、各業界で経営リーダーとして活躍した講師陣（現役を含む）が2単位15回の授業を担当するものである。双方での連携協定を締結し、2025年度から総合経営学部で実施される。

ローカルレベルとしては、「地域活躍人材の連携教育講座」で、これは主に松本商工会議所との協定を活用して既設のインターンシップ科目に2～3人を無料で講義をしてもらい、松本未来を創る産学連携事業と位置づけている。そして、リカレントレベルでは、「松本大学社会人リカレント連携講座」を策定した。1つは、前職の山梨県立大学との連携協定に基づくオンラインによる社会人教育講座、2つは、岳都松本にふさわしい講座として「信州山学マイスター養成講座」の実施である。

この講座では、信州の「山岳」について自然環境、観光、健康・スポーツ、文化、防災、交通、産業など多様な視点から理解を深め、地域の魅力を再認識し、地域の未来像を考える機会を提供することを目的とする。オンライン講義のみならず、現場での演習や実践も重視していく予定である。修了者には「信州山学マイスター」の修了証を授与する。なお、この5月には、秩父宮記念山岳賞受賞者原山智氏らを交えたキックオフセミナーを開催予定である。

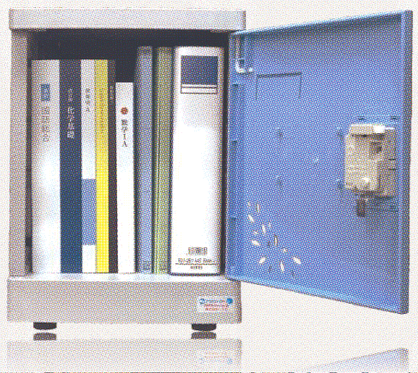
松本大学・松本大学松商短期大学部　学長　清水　一彦

文部科学省後援検定試験
硬筆・毛筆書写技能検定テキスト
書店にて発売中
価格は税込
硬筆毛筆書写検定理論問題のすべて　1650円
臨書で学ぶ古典の美〔一・二級必携〕　2200円
毛筆書写検定ガイド【実技一・二】　2750円
毛筆書写検定ガイド【実技三・四】　1540円
硬筆書写技能検定 1・2級合格のポイント　令和6年度　2420円
硬筆書写技能検定 3級合格のポイント　令和6年度　1650円
硬筆書写技能検定 4級合格のポイント　令和6年度　1320円
硬筆書写技能検定 5級用 えんぴつで書く基本ペン習字　880円
113-0033 東京都文京区本郷3-4-5　03（3813）6925　日本習字普及協会

abceed for school × 光村図書　スピーキングテストの練習にも最適！
Here We Go! & AI英語教材
はじめよう！音声を生かした学習を！
クラウドだからどこでも学べるね！
いつも使っている教科書で、AIを効果的に使いながら学習しましょう！
今まで難しかったリスニング・スピーキング課題を簡単に学習できるようにしました。音読・オーバーラッピング・リピーティング・ディクテーションなど、豊富なバリエーションでクラスの実態に応じたオリジナルの課題も簡単に作成できます。
学習状況をリアルタイムに把握
学習状況をエクセル形式でもダウンロード
商品名：abceed for school 令和3年度版 Here We Go! ENGLISH COURSE プラン
価格：1年間 2,640円(税込)/1ユーザー
※8ヶ月、4ヶ月プランもあります。
お問い合わせはこちらまで　スマホはこちらより▶
光村図書出版株式会社 デジタル企画課
support_digital@mitsumura-tosho.co.jp

PLASTIC LOCKER
未来をつくる
今の子どもたちを支える
プラエコロッカー®とスチールロッカーの比較

スチールロッカー	プラエコロッカー®
錆びる	錆びない
重くて移動が大変	軽くて移動が容易
扉以外の部分交換不可	扉以外も全パーツ交換可


エコマーク認定番号 21 130 005
※再生材使用
※日本製
ロッカー導入までの流れ
1 お問合せ　2 お見積　3 ご発注　4 設置完了
プラスチックロッカー株式会社
〒116-0001　東京都荒川区町屋1-9-7
TEL:03-5849-5563
https://www.plk.co.jp
プラエコロッカー で検索

私学のための融資

私学　融資
国の融資だから安心だね！
校舎・園舎はもちろんスクールバスや機器・備品などの幅広いニーズに対応。耐震化事業では利子助成を受けられる私学が利用しやすい国の融資です。
長期、低利・固定金利
借入期間最長30年
日本私立学校振興・共済事業団は、日本全国の私立学校教育の充実と向上に寄与するためにつくられた公的機関。「私立学校のための私学事業団」として、私学の経営を応援しています。長期、低利・固定金利のほか利息負担の少ない「元金均等返済」、登録免許税の非課税、国の利子助成制度の適用など、私学の経営をよく知る私学事業団だからこそできる融資。これまでに学校法人等にご利用いただいた資金は総額3兆円超。ご利用満足度は90%超。まずはお気軽にご相談ください。
日本私立学校振興・共済事業団
お問い合わせは融資部 融資課　03-3230-7862～7868　yushi@shigaku.go.jp
最新の金利や制度はWEBで https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm